

# 再生可能エネルギーに関する

## マスタープランが完成

### 地域エネルギー政策の基本方針

脱炭素社会の実現を支える新たな地域エネルギー社会を創造するとともに、本市における経済の地域内循環や災害復旧能力を向上し、さまざまな地域課題の解決にも繋げる地域エネルギー事業『海・山・太陽の幸が循環する2万人のまちプロジェクト』に取り組んでいます。



### マスタープランの完成

この度、枕崎市分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランが完成しました。

このマスタープランは、本市の上位計画である「第6次枕崎市総合振興計画」に掲げられる将来都市像である「活力ある地域産業に支えられ人情味あふれる安らぎと潤いのある枕崎市」の実現をエネルギー政策面から支える分野別の施策指針であると同時に、その中核的な取り組みとなる地域新電力事業の事業計画を示すものです。

地域エネルギーインフラ事業の具体化を促進する意味だけでなく、地域エネルギーの課題や可能性に関する市民の皆さんや事業者の理解を醸成する意味においても重要な役割を持ちます。

### マスタープランの基本的事項

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・枕崎市の地域エネルギー社会に関する将来像および目標を示すとともに、これを達成するための施策の方向性や具体的なエネルギー事業の計画を定め、マスタープランとしてとりまとめる</li> <li>・地域新電力事業等のエネルギー事業を通じ、再生可能エネルギーの導入拡大とこれを主力電源とする地域社会を創造し、わが国が目指す脱炭素社会の実現に貢献する</li> <li>・経済の地域内循環を実現し、本市が抱えるさまざまな課題の解決にも繋げる</li> </ul>
期間	策定後から2030年度までの9年間とし、下記の3つのフェーズに区分 始動期(2022-2024年度)、加速期(2025-2027年度)、発展期(2028-2030年度)

### 海・山・太陽の幸が循環する2万人のまちプロジェクト

- ①再生可能エネルギー導入拡大による「エネルギー地産地消・脱炭素社会への貢献」
- ②エネルギーコストの削減、雇用の創出による「地域経済の活性化」
- ③小売電気事業の収益を活用した「地域課題の解決、住民サービスの充実」
- ④公共施設や産業施設における分散型電源の強化による「レジリエンス(防災力)強化」
- ⑤電力融通や業務提携等を通じた「自治体新電力間の連携強化」

### 本市が目指す地域エネルギー社会

2050年頃の将来を見据え、再生可能エネルギーの地産地消、分散型電源強化事業、地域課題解決に資するまちづくり事業を市民、事業者および行政が一体的に推進し、本市域の内外に多様な価値を生み出す地域エネルギー社会の実現を目指します。

本市は、市内に豊富に賦存する再生可能エネルギーを十二分に活用し、マスタープランに基づく地域エネルギーインフラ事業を強力に推進していきます。そして、脱炭素社会の実現に貢献し、地域内での経済循環の形成とエネルギー事業を通じた地域課題解決に繋げ、持続可能な地域社会の創造を目指します。

### マスタープランの目標

マスタープランに基づく取り組みの達成度を示す目標指標として、「再生可能エネルギー電力比率」を掲げます。本市が目指す地域エネルギー社会の実現に向け、次に示す意欲的な目標水準をマスタープランに位置づける数値目標とし、行政、市民および事業者が一体となってその達成を目指します。

## 再生可能エネルギー電力比率(※)を2030年度までに100%に高める

(※) 再生可能エネルギー電力比率(%) =  $\frac{\text{市内の再生可能エネルギー発電設備による発電量(GWh/年)}}{\text{市内の総電力需要(GWh/年)}}$

### 再生可能エネルギーの普及

地域において再生可能エネルギーの新規導入量の拡大を図るには、その不安定さをカバーす

### 分散型電源強化事業の推進

ための調整力を有したエネルギー設備の導入と、再生可能エネルギーの地産地消を実現するための供給体制の整備が必要で、本市には県下随一の密度で太陽光発電が立地するほか、安定的な発電が可能な木質バイオマス発電が稼働しています。そのため、本市では地域新電力の組織化のほか、蓄電池やエネルギーマネジメントシステム(電力の需給バランスを最適化するシステム)の整備という、ソフト・ハードの両視点からのエネルギーインフラの構築が課題となっています。これらの課題を適切に整理し、再生可能エネルギーの普及を図ります。

分散型電源強化事業は、非常時でも活用可能な分散型電源を身の回りに充実させるため、庁舎や避難所指定施設等において太陽光発電・蓄電池の導入や効率的運用などを行うものです。まず、庁舎や避難所指定施設等における太陽光発電設備および蓄電池の導入を進めます。

■問合せ 企画調整課企画調整係 TEL 761089

## 地域新電力会社(自治体新電力)設立の見送りについて

本マスタープランの中心施策として「地域新電力会社(自治体新電力)」の設立を掲げていましたが、2021(令和3)年10月頃から日本卸電力取引所(JEPX)のスポット市場は例年にないほどの高値が続いており、現時点では沈静化の兆候が見えていません。かねてから中国・欧州等での液化天然ガス(LNG)や原油の需給ひっ迫による影響が懸念されてきたところ、さらに2022(令和4)年2月以降のロシア/ウクライナ情勢が加わったことから、エネルギー市場への影響やJEPXスポット価格が受ける影響について先行きが不透明な状況が続いています。

マスタープランの策定にあたっては、さまざまな事業シミュレーションを行いました。現状では、自治体新電力を設立しても、収益を上げることが困難であると判断し、**早期に取り組むとしていた自治体新電力会社の設立を見送ることとしました。**

今後の地域エネルギー事業の優先事業として前述の分散型電源強化事業を推進していきます。